令和６年度　決算

西郷村財務書類

令和８年３月

福島県西郷村

財政課財政係

目　次

１．はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．統一的な基準による財務諸表とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３．一般会計等　財務４表
（１）貸借対照表【様式第１号】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（２）行政コスト計算書【様式第２号】　・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（３）純資産変動計算書【様式第３号】　・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（４）資金収支計算書【様式第４号】　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（５）注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

４．全体会計　財務４表
（１）貸借対照表【様式第１号】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
（２）行政コスト計算書【様式第２号】　・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
（３）純資産変動計算書【様式第３号】　・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
（４）資金収支計算書【様式第４号】　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

５．連結会計　財務４表
（１）貸借対照表【様式第１号】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
（２）行政コスト計算書【様式第２号】　・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
（３）純資産変動計算書【様式第３号】　・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
（４）資金収支計算書【様式第４号】　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４

1. はじめに

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

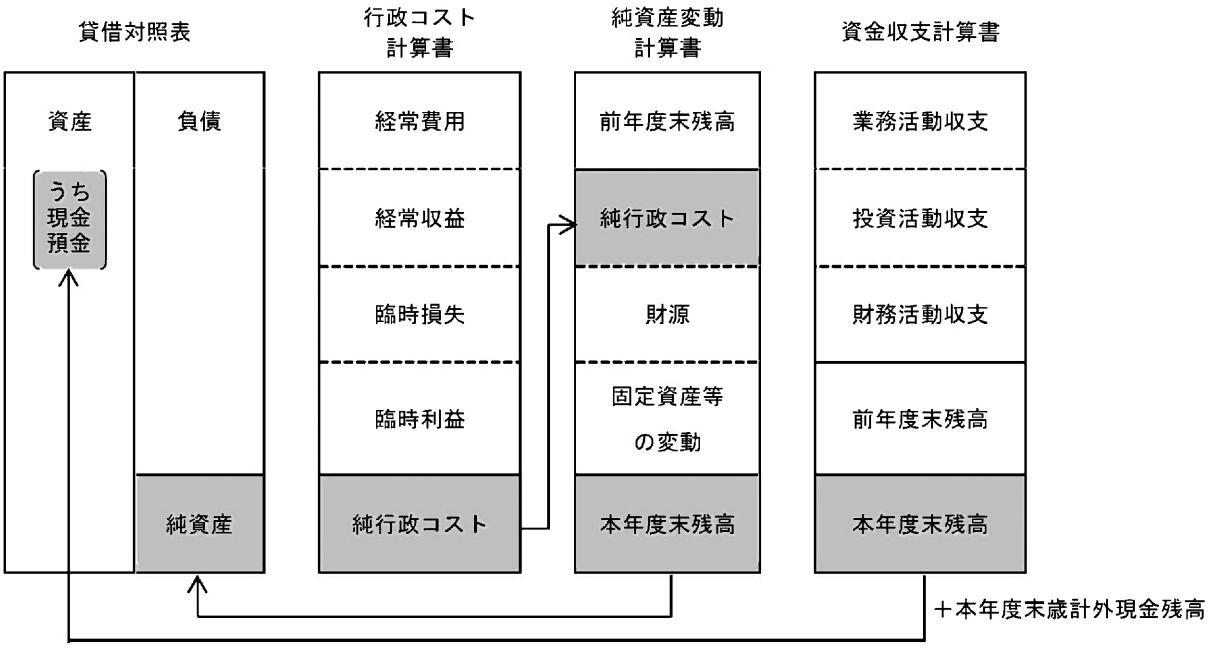
本村ではこの要請を受け、平成29年度決算（平成30年度作成）から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（償却資産費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計方法を取り入れたものが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



※①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

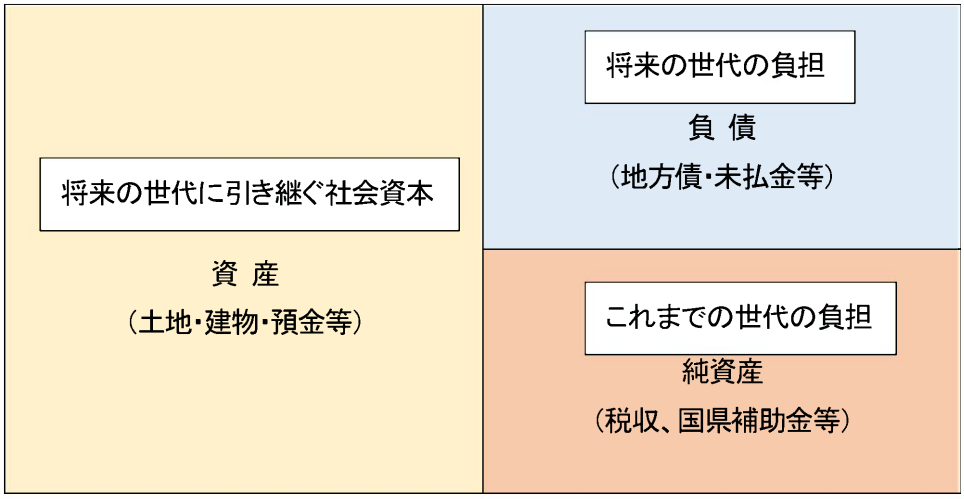
※②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

※③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1)貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。
貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。



(2)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用(コスト)・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

(3)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税収や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

(4)資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

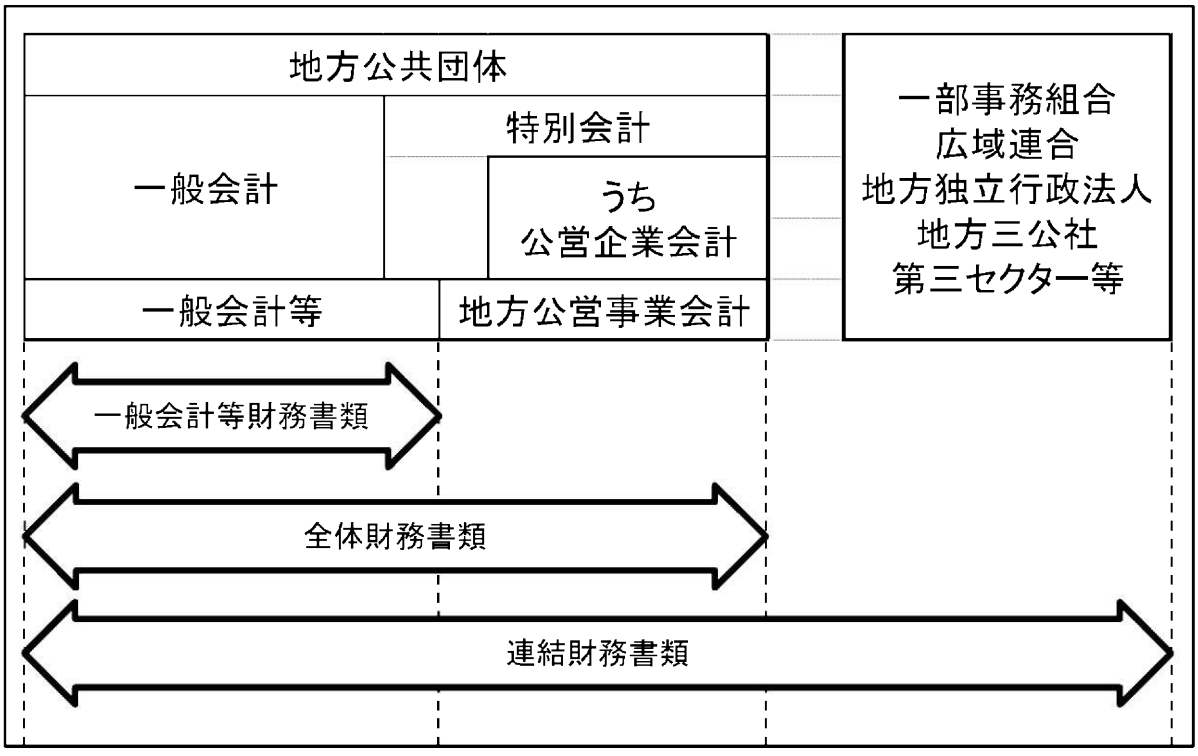
資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

(5)連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

図１　財務書類の対象となる団体（会計）



財務書類作成の際の連結対象となる会計

区分		対象となる会計等
一般会計等	一般会計	
	特別会計	墓地特別会計
地方公営企業会計		国民健康保険特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	うち公営企業会計	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計
一部事務組合 広域連合		白河広域市町村圏整備組合
		福島県市町村総合事務組合
		福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社		白河土地開発公社
第三セクター等		一般社団法人　西郷農業公社
		甲子温泉開発株式会社

※　地方公営企業会計移行期間のため連結対象外としていた「公共下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」については、令和2年度から地方公営企業法の適用を受けた「下水道事業会計」に移行いたため、令和2年度より連結の対象とする。

※　第三セクター等については、村から25%以上を出資している団体が対象。

一般会計等貸借対照表

（令和　７年　３月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,569,644,352	固定負債	6,809,570,389
有形固定資産	36,457,542,973	地方債	5,752,724,560
事業用資産	14,328,407,946	長期未払金	11,106,154
土地	4,806,702,551	退職手当引当金	999,099,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,769,531,394	その他	46,640,675
建物減価償却累計額	△ 13,415,835,374	流動負債	757,974,874
工作物	1,897,033,130	１年内償還予定地方債	543,981,377
工作物減価償却累計額	△ 506,473,955	未払金	733,677
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,630,434
航空機	-	預り金	86,255,846
航空機減価償却累計額	-	その他	8,373,540
その他	-	負債合計	7,567,545,263
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,777,450,200	固定資産等形成分	45,048,541,038
インフラ資産	21,864,229,769	余剰分（不足分）	△ 6,797,752,751
土地	3,593,723,905		
建物	70,281,900		
建物減価償却累計額	△ 33,811,213		
工作物	42,658,759,696		
工作物減価償却累計額	△ 24,629,651,937		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204,927,418		
物品	840,352,357		
物品減価償却累計額	△ 575,447,099		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,112,101,379		
投資及び出資金	972,099,534		
有価証券	6,365,000		
出資金	936,544,057		
その他	29,190,477		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,153,504		
長期貸付金	808,464,004		
基金	3,300,181,603		
減債基金	58,229,000		
その他	3,241,952,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,797,266		
流動資産	4,248,689,198		
現金預金	715,260,439		
未収金	77,172,864		
短期貸付金	7,141,415		
基金	3,450,289,000		
財政調整基金	3,450,289,000		
減債基金	-		
棚卸資産	△ 1,174,520		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	38,250,788,287
資産合計	45,818,333,550	負債及び純資産合計	45,818,333,550

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	10,436,098,348
業務費用	5,917,191,816
人件費	1,928,497,061
職員給与費	1,478,857,093
賞与等引当金繰入額	20,751,363
退職手当引当金繰入額	5,044,000
その他	423,844,605
物件費等	3,898,854,089
物件費	1,967,653,840
維持補修費	482,829,768
減価償却費	1,448,370,481
その他	－
その他の業務費用	89,840,666
支払利息	33,042,455
徴収不能引当金繰入額	－
その他	56,798,211
移転費用	4,518,906,532
補助金等	2,872,685,305
社会保障給付	1,219,021,425
他会計への繰出金	409,106,230
その他	18,093,572
経常収益	316,409,671
使用料及び手数料	83,367,709
その他	233,041,962
純経常行政コスト	10,119,688,677
臨時損失	61,097,252
災害復旧事業費	－
資産除売却損	34,495,252
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	26,602,000
臨時利益	△ 11,547,650
資産売却益	5,420,812
その他	△ 16,968,462
純行政コスト	10,192,333,579

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	38,017,004,504	44,233,456,938	△ 6,216,452,434
純行政コスト（△）	△ 10,192,333,579		△ 10,192,333,579
財源	10,405,527,441		10,405,527,441
税収等	7,535,873,020		7,535,873,020
国県等補助金	2,869,654,421		2,869,654,421
本年度差額	213,193,862		213,193,862
固定資産の変動（内部変動）		785,689,379	△ 785,689,379
有形固定資産等の増加		1,997,492,887	△ 1,997,492,887
有形固定資産等の減少		△ 1,459,172,918	1,459,172,918
貸付金・基金等の増加		564,149,382	△ 564,149,382
貸付金・基金等の減少		△ 316,779,972	316,779,972
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	29,394,721	29,394,721	
内部取引	－	－	
その他	△ 8,804,800		△ 8,804,800
本年度純資産変動額	233,783,783	815,084,100	△ 581,300,317
一般財源等充当調整額	－		－
本年度末純資産残高	38,250,788,287	45,048,541,038	△ 6,797,752,751

一般会計等資金収支計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	8,955,004,452
業務費用支出	4,437,786,397
人件費支出	1,902,701,698
物件費等支出	2,456,284,608
支払利息支出	33,042,455
その他の支出	45,757,636
移転費用支出	4,517,218,055
補助金等支出	2,872,685,305
社会保障給付支出	1,219,021,425
他会計への繰出支出	409,106,230
その他の支出	16,405,095
業務収入	10,713,811,100
税収等収入	7,532,376,204
国県等補助金収入	2,866,026,885
使用料及び手数料収入	83,052,809
その他の収入	232,355,202
臨時支出	31,210,850
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	31,210,850
臨時収入	8,368,350
業務活動収支	1,735,964,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,510,065,666
公共施設等整備費支出	1,982,276,586
基金積立金支出	374,648,603
投資及び出資金支出	29,190,477
貸付金支出	123,950,000
その他の支出	－
投資活動収入	340,623,613
国県等補助金収入	12,096,000
基金取崩収入	193,576,794
貸付金元金回収収入	127,812,972
資産売却収入	7,137,847
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,169,442,053
【財務活動収支】	
財務活動支出	571,776,158
地方債償還支出	559,312,245
その他の支出	12,463,913
財務活動収入	870,900,000
地方債発行収入	870,900,000
その他の収入	－
財務活動収支	299,123,842
本年度資金収支額	△ 134,354,063
一般財源等充当調整額	－
前年度末資金残高	763,358,656
本年度末資金残高	629,004,593

前年度末歳計外現金残高	115,895,850
本年度歳計外現金増減額	△ 29,640,004
本年度末歳計外現金残高	86,255,846
本年度末現金預金残高	715,260,439

注　記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(または償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……先入先出法による低価法

② 販売用土地……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　2年～50年

工作物　2年～50年

物品　2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する特別職・全職員が自己都合等により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1 年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100 万円(美術品は300 万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

（1） 会計方針の変更

当該事項はありません。

（2） 表示方法の変更

当該事項はありません。

（3） 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

（1） 主要な業務の改廃

当該事項はありません。

（2） 組織・機構の大幅な変更

当該事項はありません。

（3） 地方財政制度の大幅な改正

当該事項はありません。

（4） 重大な災害等の発生

当該事項はありません。

4 偶発債務

（1） 保証債務及び損失補償債務負担の状況

当該事項はありません。

（2） 係争中の訴訟等

当該事項はありません。

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、墓地特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計などと普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	3.4 %
将来負担比率	－ %

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

⑤　繰越事業に係る将来の支出予定額　110,842千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア　範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ　内訳

事業用資産

土地　588,438千円

建物　1,489,619千円

上記の金額は令和6年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

②　減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③　基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　6,567,282千円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,921,225千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	932,626千円
将来負担額	9,158,694千円
充当可能基金額	7,333,849千円
特定財源見込額	11,892千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,647,966千円

⑥　地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　55,014千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

投資及び出資金の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度:令和06年度

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
有価証券（新甲子温泉開発株式会社）	4085000	137181141	1242460	135,938,681	13000000	31.42%	42,716,116		4085000
出資による権利（白河地方土地開発公社出資金）	850000	67063147	0	67,063,147	10000000	8.50%	5,700,367		850000
出資による権利（白河地方広域市町村圏整備組合出資金）	654404957	18650277869	12921332265	5,728,945,604	5728945604	11.42%	654,404,957		654404957
出資による権利（西郷村水道事業所出資金）	255658000	4471889279	929106592	3,542,782,687	3542782687	7.22%	255,658,000		255658000
出資による権利（西郷村工業用水道事業会計出資金）	29190477	2611387566	747586630	1,863,800,936	1863800936	1.57%	29,190,477		29190477
出資による権利（一般財団法人西郷村農業公社出資金）	6000000	82670627	34275916	48,394,711	10000000	60.00%	29,036,827		6000000
合計	950,188,434	26,020,469,629	14,633,543,863	11,386,925,766	11,168,529,227	8.51%	968,769,024	0	950,188,434

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
有価証券（株式会社ラジオ福島）	20000			0					20,000	
有価証券（赤面山総合開発株式会社）	1800000			0					1,800,000	
有価証券（（株）福島県食肉流通センター）	460000			0					460,000	
出資による権利（国民健康保険基金預託金）	1749000			0					1,749,000	
出資による権利（福島県土地改良基金出資金）	5220000			0					5,220,000	
出資による権利（福島県林業協会出資金）	29000			0					29,000	
出資による権利（福島県農業信用基金協会出資金）	860000			0					860,000	
出資による権利（福島県私学振興基金協会出資金）	90000			0					90,000	
出資による権利（西白河地方森林組合出資金）	475000			0					475,000	
出資による権利（福島県青少年会館出損金）	21000			0					21,000	
出資による権利（福島県畜産振興協会出資金）	400000			0					400,000	
出資による権利（ふくしま市町村建設支援機構出損金）	76000			0					76,000	
出資による権利（福島県総合社会福祉基金出資金）	1288100			0					1,288,100	
出資による権利（福島県信用保証協会出損金）	4780000			0					4,780,000	
出資による権利（福島県文化振興基金出損金）	678000			0					678,000	
出資による権利（福島県工業技術振興出損金）	1015000			0					1,015,000	
出資による権利（福島県きのこセンター出損金）	450000			0					450,000	
出資による権利（福島県下水道公社出損金）	0			0					0	
出資による権利（地方公共団体金融機構出資金）	2000000			0					2,000,000	
出資による権利（産業サポート白河出損金）	500,000			0					500,000	
合計	21,911,100	0	0	0	0			0	21,911,100	0

基金の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,450,289,000				3,450,289,000	
減債基金	58,229,000				58,229,000	
土地開発基金	230,662,100		23,261,900		253,924,000	
人材育成基金	334,383,000				334,383,000	
地域振興基金	113,024,000				113,024,000	
教育施設整備基金	61,756,000				61,756,000	
中山間ふるさと水と土保全基金	37,945,000				37,945,000	
公共施設整備基金	1,785,896,000				1,785,896,000	
スポーツ振興基金	22,122,000				22,122,000	
畜産振興基金	5,135,000				5,135,000	
環境基金	6,375,000				6,375,000	
電源立地地域対策交付金基金	4,727,603				4,727,603	
子育て基金	576,757,000				576,757,000	
西郷村奨学金返還支援基金	4,491,000				4,491,000	
西郷村森林環境譲与税基金	35,417,000				35,417,000	
合計	6,727,208,703	0	23,261,900	0	6,750,470,603	0

貸付金の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	1,829,004		3,411,415		
人材育成基金貸付金	25,295,000		3,730,000		
人材育成基金緊急修学援助奨学資金	5,840,000				
保育士就職準備貸付金	2,500,000				
地域総合整備資金貸付金	773,000,000				
合計	808,464,004	0	7,141,415	0	0

長期延滞債権の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税（個人）	5,246,409	414,466
村民税（法人）	50,000	6,900
固定資産税	26,564,985	4,170,703
軽自動車税	2,093,850	205,197
その他の未収金		
負担金	47,760	
使用料	2,150,500	
小計	36,153,504	4,797,266
合計	36,153,504	4,797,266

未収金の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度:令和06年度

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税（個人）	13,329,480	
村民税（法人）	78,000	
固定資産税	8,321,836	
軽自動車税	827,400	
入湯税	0	
その他の未収金		
負担金・分担金		
使用料・手数料	1,270,000	
国県等補助金	52,422,186	
諸収入	903,962	
小計	77,152,864	0
合計	77,152,864	0

地方債（借入先別）の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度:令和06年度

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	267,003,416	28,169,632	70,344,433	196,658,983						
公営住宅建設	4,530,432	1,102,349	4,530,432							
災害復旧	12,304,918	2,048,770	12,304,918							
教育・福祉施設	247,115,068	23,238,955	247,115,068							
一般単独事業	2,497,475,955	88,458,182	97,195,577	1,627,280,378	773,000,000					
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債	3,124,215,357	359,280,707	1,935,627,742	260,555,965	928,031,650					
減税補てん債	10,115,313	6,595,277	10,115,313							
退職手当債										
その他	133,945,478	35,087,505	93,320,010	40,625,468						
合計	6,296,705,937	543,981,377	2,470,553,493	2,125,120,794	1,701,031,650	0	0	0	0	0

地方債（利率別）の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
6,296,705,937	4,997,921,494	415,994,727	879,561,711	3,228,005	0	0	0	0.79

地方債（返済期間別）の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,296,705,937	543,981,377	532,428,339	497,063,159	461,669,352	465,833,296	1,739,147,273	908,430,481	544,851,981	603,300,679

特定の契約条項が付された地方債の概要

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金						
徴収不能引当金	5,004,064				206,798	4,797,266
流動資産						
徴収不能引当金	1				1	
固定負債						
退職手当引当金	994,055,000	5,044,000				999,099,000
損失補償等引当金						
流動負債						
賞与等引当金	97,879,071	20,751,363				118,630,434
合計	1,096,938,136	25,795,363	0	0	206,799	1,122,526,700

補助金等の明細

（自　令和　６年　４月　１日　至　令和　７年　３月３１日）

決算対象年度:令和06年度

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）				
	計		0	
その他の補助金等	白河地方広域市町村圏整備組合負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	513,147,000	
	みずほ保育園保育事業負担金	みずほ保育園	167,599,420	
	くまっこ保育園保育事業負担金	くまっこ保育園	138,102,010	
	福島県後期高齢者医療広域連合構成市町村負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	158,562,718	
	川谷保育園保育事業負担金	川谷保育園	117,935,080	
	その他		1,777,339,077	
	計		2,872,685,305	
合計			2,872,685,305	

財源の明細

（自　令和　６年　４月　１日　至　令和　７年　３月３１日）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		6,127,864,710
		地方譲与税		128,029,000
		税交付金		715,208,290
		地方特例交付金		188,956,000
		地方交付税		174,678,000
		寄附金		118,710,100
		他会計繰入金		18,816,692
		その他		65,276,900
		小計		7,537,539,692
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,096,000
			都道府県等支出金	4,669,000
			計	16,765,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,558,098,641
			都道府県等支出金	1,294,790,780
			計	2,852,889,421
		小計		2,869,654,421
	合計			10,407,194,113

財源情報の明細

（自　令和　６年　４月　１日　至　令和　７年　３月３１日）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,193,870,552	2,857,558,421	0	5,897,115,440	1,439,196,691
有形固定資産等の増加	1,997,492,887	12,096,000	870,900,000	954,930,682	159,566,205
貸付金・基金等の増加	564,149,382	0	0	505,426,477	58,722,905
その他	△ 8,804,800	0	0	180,067,093	△ 188,871,893
合計	12,746,708,021	2,869,654,421	870,900,000	7,537,539,692	1,468,613,908

資金の明細

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

（単位：円）

種類	本年度末残高
普通預金	629,004,593
合計	629,004,593

債務償還可能年数の計算

（令和　７年　３月３１日現在）

決算対象年度：令和06年度

【算定式】　　（単位：円）

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額※１} - \text{充当可能基金残高※１}}{\text{業務収入等※２} - \text{業務支出※３}}$$

1.0	＝	9,158,694,000	－	7,339,842,359		
		10,713,811,118	－	8,955,004,461		

※１　将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
＜参考（将来負担比率の算定式より）＞
〇将来負担額：イからヌまでの合計額
　イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
　ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）
　ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
　ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
　ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
　ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の
　　当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
　ト　連結実質赤字額
　チ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
〇充当可能基金額　：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

※２　業務収入は、資金収支計算書（地方公会計）における業務収入（地方税、地方交付税等）による。
　　また、業務収入等は、「業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－国県等補助金収入（所有外資産等形成分）」とする。

※３　業務支出は、資金収支計算書（地方公会計）における業務支出（人件費、物件費、補助金等）から次の将来負担額に含まれる地方債現在高、
　　その他負担額等の償還等に充てた経費を控除した額とする。
　イ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
　ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ニ　地方債を起こして行う指定区間外の国道や指定区間の一級河川等（所有外資産等）の整備に係る支出であって、業務支出に計上されているもの

全体貸借対照表

（令和　７年　３月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,293,153,227	固定負債	10,436,969,800
有形固定資産	53,753,536,924	地方債等	9,280,970,398
事業用資産	14,328,407,946	長期未払金	11,106,154
土地	4,806,702,551	退職手当引当金	999,099,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,769,531,394	その他	145,794,248
建物減価償却累計額	△ 13,415,835,374	流動負債	9,738,472,696
工作物	1,897,033,130	１年内償還予定地方債等	995,177,522
工作物減価償却累計額	△ 506,473,955	未払金	75,749,494
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,570,410,804
浮標等	-	前受収益	△ 1,161,299,700
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,367,292
航空機	-	預り金	86,255,846
航空機減価償却累計額	-	その他	42,811,438
その他	-	負債合計	20,175,442,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,777,450,200	固定資産等形成分	63,771,930,963
インフラ資産	38,545,187,055	余剰分（不足分）	△ 17,951,864,500
土地	3,854,867,449	他団体出資等分	-
建物	454,881,334		
建物減価償却累計額	△ 161,216,667		
工作物	64,676,868,134		
工作物減価償却累計額	△ 30,571,118,613		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	290,905,418		
物品	2,061,305,158		
物品減価償却累計額	△ 1,181,363,235		
無形固定資産	1,029,630,927		
ソフトウェア	-		
その他	1,029,630,927		
投資その他の資産	5,509,985,376		
投資及び出資金	716,481,534		
有価証券	6,365,000		
出資金	680,926,057		
その他	29,190,477		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,156,805		
長期貸付金	808,464,004		
基金	3,912,815,259		
減債基金	58,229,000		
その他	3,854,586,259		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 8,953,636		
流動資産	5,702,355,732		
現金預金	2,046,783,967		
未収金	197,594,290		
短期貸付金	7,141,415		
基金	3,450,289,000		
財政調整基金	3,450,289,000		
減債基金	-		
棚卸資産	577,060		
その他	200,000		
徴収不能引当金	△ 230,000		
繰延資産	-	純資産合計	45,820,066,463
資産合計	65,995,508,959	負債及び純資産合計	65,995,508,959

全体行政コスト計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	14,418,229,296
業務費用	7,393,158,710
人件費	2,031,231,287
職員給与費	1,564,148,630
賞与等引当金繰入額	28,312,296
退職手当引当金繰入額	5,044,000
その他	433,726,361
物件費等	5,168,247,841
物件費	2,494,268,217
維持補修費	524,488,823
減価償却費	2,066,580,241
その他	82,910,560
その他の業務費用	193,679,582
支払利息	98,586,572
徴収不能引当金繰入額	761,891
その他	94,331,119
移転費用	7,025,070,586
補助金等	5,954,571,748
社会保障給付	1,219,453,425
その他	23,311,630
経常収益	1,848,898,545
使用料及び手数料	913,624,369
その他	935,274,176
純経常行政コスト	12,569,330,751
臨時損失	62,380,812
災害復旧事業費	－
資産除売却損	34,495,252
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	27,885,560
臨時利益	320,650,953
資産売却益	5,420,812
その他	315,230,141
純行政コスト	12,311,060,610

全体純資産変動計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,014,210,234	61,538,572,170	△ 16,524,361,936	－
純行政コスト（△）	△ 12,311,060,610		△ 12,311,060,610	－
財源	13,065,711,478		13,065,711,478	－
税収等	8,549,732,507		8,549,732,507	－
国県等補助金	4,515,978,971		4,515,978,971	－
本年度差額	754,650,868		754,650,868	－
固定資産の変動（内部変動）		2,203,964,072	△ 2,203,964,072	
有形固定資産等の増加		2,522,669,964	△ 2,522,669,964	
有形固定資産等の減少		△ 633,662,279	633,662,279	
貸付金・基金等の増加		702,194,250	△ 702,194,250	
貸付金・基金等の減少		△ 387,237,863	387,237,863	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	29,394,721	29,394,721		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	21,810,640		21,810,640	
本年度純資産変動額	805,856,229	2,233,358,793	△ 1,427,502,564	－
本年度末純資産残高	45,820,066,463	63,771,930,963	△ 17,951,864,500	－

全体資金収支計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	12,650,813,553
業務費用支出	5,627,431,444
人件費支出	2,002,544,991
物件費等支出	3,450,085,211
支払利息支出	98,586,572
その他の支出	76,214,670
移転費用支出	7,023,382,109
補助金等支出	5,954,571,748
社会保障給付支出	1,219,453,425
その他の支出	21,623,153
業務収入	14,717,889,054
税収等収入	8,550,567,704
国県等補助金収入	4,512,351,435
使用料及び手数料収入	913,309,469
その他の収入	741,660,446
臨時支出	31,317,380
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	31,317,380
臨時収入	13,223,783
業務活動収支	2,048,981,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,877,115,320
公共施設等整備費支出	2,256,605,544
基金積立金支出	467,369,299
投資及び出資金支出	29,190,477
貸付金支出	123,950,000
その他の支出	－
投資活動収入	427,955,530
国県等補助金収入	20,323,272
基金取崩収入	263,372,794
貸付金元金回収収入	127,812,972
資産売却収入	7,137,847
その他の収入	9,308,645
投資活動収支	△ 2,449,159,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,073,195,455
地方債等償還支出	1,060,731,542
その他の支出	12,463,913
財務活動収入	916,672,573
地方債等発行収入	877,600,000
その他の収入	39,072,573
財務活動収支	△ 156,522,882
本年度資金収支額	△ 556,700,768
前年度末資金残高	2,517,228,889
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,960,528,121

前年度末歳計外現金残高	115,895,850
本年度歳計外現金増減額	△ 29,640,004
本年度末歳計外現金残高	86,255,846
本年度末現金預金残高	2,046,783,967

連結貸借対照表

（令和　７年　３月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,365,453,066	固定負債	11,439,322,734
有形固定資産	54,777,674,407	地方債等	9,553,658,653
事業用資産	14,694,401,759	長期未払金	11,106,154
土地	4,851,061,763	退職手当引当金	1,119,513,160
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	20,437,455,602	その他	755,044,767
建物減価償却累計額	△ 13,817,019,779	流動負債	9,827,830,635
工作物	3,559,566,574	１年内償還予定地方債等	1,027,740,441
工作物減価償却累計額	△ 2,115,239,881	未払金	91,513,949
船舶	－	未払費用	42,620
船舶減価償却累計額	－	前受金	9,570,466,804
浮標等	－	前受収益	△ 1,161,299,700
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	149,464,718
航空機	－	預り金	87,681,607
航空機減価償却累計額	－	その他	62,220,196
その他	－	負債合計	21,267,153,369
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,778,577,480	固定資産等形成分	64,853,391,116
インフラ資産	38,991,928,310	余剰分（不足分）	△ 18,798,783,082
土地	3,867,843,947	他団体出資等分	6,799,310
建物	615,003,503		
建物減価償却累計額	△ 244,080,584		
工作物	65,377,202,851		
工作物減価償却累計額	△ 30,915,254,653		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	291,213,246		
物品	2,643,685,453		
物品減価償却累計額	△ 1,552,341,115		
無形固定資産	1,411,744,198		
ソフトウェア	34,484		
その他	1,411,709,714		
投資その他の資産	5,176,034,461		
投資及び出資金	51,180,777		
有価証券	6,365,000		
出資金	15,617,500		
その他	29,198,277		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	81,185,390		
長期貸付金	808,501,684		
基金	4,244,098,836		
減債基金	58,229,000		
その他	4,185,869,836		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 8,953,636		
流動資産	5,963,107,647		
現金預金	2,276,801,017		
未収金	207,995,104		
短期貸付金	7,141,415		
基金	3,461,584,123		
財政調整基金	3,461,584,123		
減債基金	－		
棚卸資産	3,830,110		
その他	6,182,927		
徴収不能引当金	△ 427,049		
繰延資産	－	純資産合計	46,061,407,344
資産合計	67,328,560,713	負債及び純資産合計	67,328,560,713

連結行政コスト計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	16,419,958,247
業務費用	8,356,802,342
人件費	2,399,981,749
職員給与費	1,809,654,481
賞与等引当金繰入額	48,409,722
退職手当引当金繰入額	94,700,653
その他	447,216,893
物件費等	5,715,311,517
物件費	2,867,652,133
維持補修費	618,239,273
減価償却費	2,139,934,263
その他	89,485,848
その他の業務費用	241,509,076
支払利息	101,208,890
徴収不能引当金繰入額	761,891
その他	139,538,295
移転費用	8,063,155,905
補助金等	6,988,611,924
社会保障給付	1,223,323,658
その他	23,486,540
経常収益	2,164,967,886
使用料及び手数料	1,033,555,967
その他	1,131,411,919
純経常行政コスト	14,254,990,361
臨時損失	62,380,812
災害復旧事業費	－
資産除売却損	34,495,252
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	27,885,560
臨時利益	324,279,024
資産売却益	5,420,812
その他	318,858,212
純行政コスト	13,993,092,149

連結純資産変動計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,322,699,115	62,620,032,323	△ 17,300,380,125	3,046,917
純行政コスト（△）	△ 13,993,092,149		△ 13,993,092,149	－
財源	14,676,842,624		14,676,842,624	－
税収等	9,251,632,548		9,251,632,548	－
国県等補助金	5,425,210,076		5,425,210,076	－
本年度差額	683,750,475		683,750,475	－
固定資産の変動（内部変動）		2,203,964,072	△ 2,203,964,072	
有形固定資産等の増加		2,522,669,964	△ 2,522,669,964	
有形固定資産等の減少		△ 633,662,279	633,662,279	
貸付金・基金等の増加		702,194,250	△ 702,194,250	
貸付金・基金等の減少		△ 387,237,863	387,237,863	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	29,394,721	29,394,721		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	3,752,393			3,752,393
その他	21,810,640		21,810,640	
本年度純資産変動額	738,708,229	2,233,358,793	△ 1,498,402,957	3,752,393
本年度末純資産残高	46,061,407,344	64,853,391,116	△ 18,798,783,082	6,799,310

連結資金収支計算書

自　令和　６年　４月　１日
至　令和　７年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	14,261,537,699
業務費用支出	6,200,070,271
人件費支出	2,243,679,802
物件費等支出	3,736,083,589
支払利息支出	101,208,890
その他の支出	119,097,990
移転費用支出	8,061,467,428
補助金等支出	6,988,611,924
社会保障給付支出	1,223,323,658
その他の支出	21,798,063
業務収入	16,392,192,046
税収等収入	9,237,782,277
国県等補助金収入	5,408,592,272
使用料及び手数料収入	1,033,241,067
その他の収入	712,576,430
臨時支出	31,317,380
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	31,317,380
臨時収入	16,851,854
業務活動収支	2,116,188,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,026,739,309
公共施設等整備費支出	2,363,229,096
基金積立金支出	510,369,736
投資及び出資金支出	29,190,477
貸付金支出	123,950,000
その他の支出	－
投資活動収入	427,955,530
国県等補助金収入	20,323,272
基金取崩収入	263,372,794
貸付金元金回収収入	127,812,972
資産売却収入	7,137,847
その他の収入	9,308,645
投資活動収支	△ 2,598,783,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,109,940,114
地方債等償還支出	1,097,476,201
その他の支出	12,463,913
財務活動収入	1,022,927,423
地方債等発行収入	983,854,850
その他の収入	39,072,573
財務活動収支	△ 87,012,691
本年度資金収支額	△ 569,607,649
前年度末資金残高	2,755,823,485
比例連結割合変更に伴う差額	2,989,243
本年度末資金残高	2,189,205,079

前年度末歳計外現金残高	117,146,297
本年度歳計外現金増減額	△ 29,550,359
本年度末歳計外現金残高	87,595,938
本年度末現金預金残高	2,276,801,017